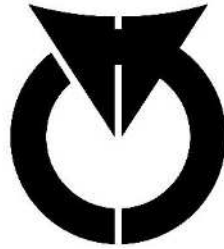


令和6年度決算

茅野市の財務書類



目 次

I 財務書類の基本的事項

1	はじめに	2
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の種類	3

II 一般会計等 財務書類

1	一般会計等 貸借対照表	4
2	一般会計等 行政コスト計算書	8
3	一般会計等 純資産変動計算書	10
4	一般会計等 資金収支計算書	12
5	参考資料	14

III 茅野市全体 財務書類

1	市全体 貸借対照表	31
2	市全体 行政コスト計算書	33
3	市全体 純資産変動計算書	35
4	市全体 資金収支計算書	37
5	参考資料	39

IV 連結 財務書類

1	連結 貸借対照表	52
2	連結 行政コスト計算書	54
3	連結 純資産変動計算書	56
4	連結 資金収支計算書	58
5	参考資料	60

V 各種指標

1	住民一人当たり金額	64
2	主な分析指標	64

I 財務書類の基本的事項

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれていることから、確実性や透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

この官庁会計は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかという現金の動きはわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足しているという課題がありました。

これらの課題を補うべく、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記を採用した「地方公会計制度」に基づく財務書類を作成します。

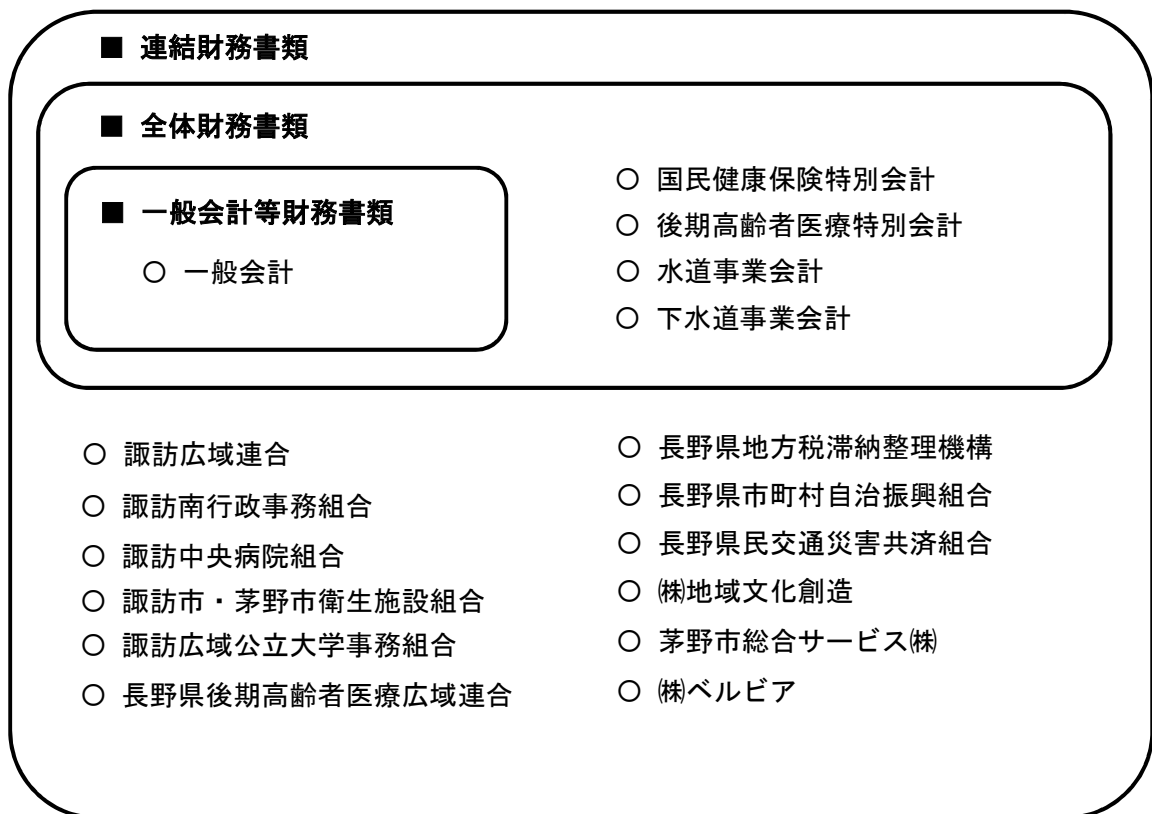
茅野市においては、平成11年度決算から独自の基準による財務書類の作成、また、平成20年度決算からは主に決算統計の数値を用いる「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成してきました。

なお、平成28年度決算からは、総務省からの要請を受け「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

本市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に本市が関係する一部事務組合・広域連合、及び第三セクターを含めたものです。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。

なお、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務書類の種類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、及び資金収支計算書の4表を作成します。

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (バランスシート) は、会計年度末 (基準日) 時点で、どのような資産 (土地・建物・現金など) を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか (財源調達状況) を対照表で示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表です。

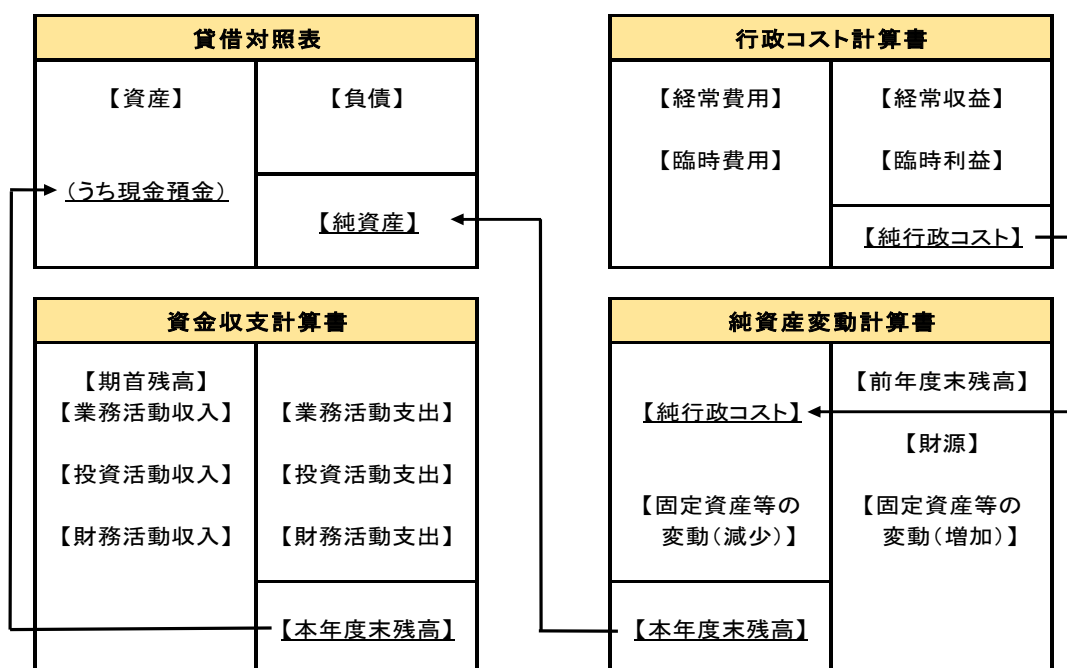
(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

《財務4表の相互関係図》



II 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

令和6年度

一般会計等 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,321,324	固定負債	26,903,380
有形固定資産	92,975,139	地方債	23,480,785
事業用資産	41,719,301	長期未払金	-
土地	14,702,255	退職手当引当金	3,396,058
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,024,298	その他	26,536
建物減価償却累計額	△ 33,575,726	流動負債	3,619,951
工作物	4,561,901	1年内償還予定地方債	2,979,837
工作物減価償却累計額	△ 3,026,239	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	297,512
航空機	-	預り金	326,616
航空機減価償却累計額	-	その他	15,987
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,523,330
建設仮勘定	32,811	【純資産の部】	
インフラ資産	50,322,379	固定資産等形成分	99,398,675
土地	3,647,849	余剰分(不足分)	△ 29,409,319
建物	47,580		
建物減価償却累計額	△ 22,688		
工作物	118,676,580		
工作物減価償却累計額	△ 72,607,218		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	580,276		
物品	2,905,662		
物品減価償却累計額	△ 1,972,203		
無形固定資産	207,435		
ソフトウェア	207,435		
その他	-		
投資その他の資産	2,138,750		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	151,648		
長期貸付金	960		
基金	1,619,476		
減債基金	-		
その他	1,619,476		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,326		
流動資産	5,191,363		
現金預金	1,315,723		
未収金	54,327		
短期貸付金	-		
基金	3,832,569		
財政調整基金	2,106,973		
減債基金	1,725,596		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,256		
資産合計	100,512,687	純資産合計	69,989,356
		負債及び純資産合計	100,512,687

注: 千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末（基準日）時点で、どのような資産（土地・建物・現金など）を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表で示した一覧表です。

左右が釣り合う（バランスしている）表であることからバランスシートと呼ばれます。

○ 資産の部（借方）

資産とは、「自治体が保有する財産」のことで、市がどのような資産を保有しているか、資産価値がどの程度低下しているか（減価償却累計額）などを示しています。これらは将来世代に引き継ぐ財産ということもできます。

具体的には、自治体が保有する道路や施設などのほか、貸付金や現金などがあげられます。

なお、固定資産のうち有形固定資産と無形固定資産については固定資産台帳(※)を整備して集計しています。

(※) 固定資産台帳

市が所有するすべての固定資産（土地、建物、道路、工作物など）について、取得価格や耐用年数、減価償却費などの情報を網羅的に記載し、取得から除売却処分に至るまでの経緯を管理するための帳簿。

令和7年3月31日現在		(単位:千円)
科目	金額	
【資産の部】		
固定資産	95,321,324	
有形固定資産	92,975,139	
事業用資産	41,719,301	○ 事業用資産 庁舎、学校、公民館、文化施設 及びスポーツ施設などのインフラ 資産以外の資産
土地	14,702,255	
立木竹	-	
建物	59,024,298	
建物減価償却累計額	△ 33,575,726	○ インフラ資産 道路、水路、公園、上下水道など の代替利用ができず、処分にも制 約を受ける資産
工作物	4,561,901	
工作物減価償却累計額	△ 3,026,239	
建設仮勘定	32,811	
インフラ資産	50,322,379	○ 減価償却累計額 有形固定資産の耐用年数に応じ た資産価値の減少分
土地	3,647,849	
建物	47,580	
建物減価償却累計額	△ 22,688	
工作物	118,676,580	
工作物減価償却累計額	△ 72,607,218	
建設仮勘定	580,276	○ 建設仮勘定 建設中の固定資産に係る支出額
物品	2,905,662	
物品減価償却累計額	△ 1,972,203	
無形固定資産	207,435	
投資その他の資産	2,138,750	
流動資産	5,191,363	
現金預金	1,315,723	
未収金	54,327	○ 未収金 その年度の収入として予定してい たものの、まだ収入がないもの のうち、期限が到来してから1年に 満たないもの
短期貸付金	-	
基金	3,832,569	
棚卸資産	-	
徴収不能引当金	△ 11,256	○ 徴収不能引当金 債権のうち回収できないと見込ま れる金額を過去5年の不納欠損 率などにより算出したもの
資産合計	100,512,687	

○ 負債の部（貸方）

負債とは、「将来、市から資金の流出をもたらすもの」のことで、具体的には、将来償還しなければならない地方債、本年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当などがあげられます。

負債は、将来支払わなければならないものであるため、資産のうち将来世代が負担する部分といふことができます。

○ 純資産の部（貸方）

純資産とは、「資産から負債を差し引いたもの」のことで、具体的には、現在までに住民から徴収した税金、国や県からの補助金などがあげられます。

「資産：自治体が保有する財産」から「負債：将来、市から資金の流出をもたらすもの」を差し引いたものであることから、市が保有する実質的な財産といふことができます。

純資産は、現在までに得られた補助金や税金で構成されることから、資産のうち過去及び現在世代が負担した部分といふことができます。

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	26,903,380
地方債	23,480,785
退職手当引当金	3,396,058
その他	26,536
流動負債	3,619,951
1年内償還予定地方債	2,979,837
賞与等引当金	297,512
預り金	326,616
負債合計	30,523,330
【純資産の部】	
固定資産等形成分	99,398,675
余剰分(不足分)	△ 29,409,319
純資産合計	69,989,356
負債及び純資産合計	100,512,687

○ 退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職金

○ その他（固定負債）

リース契約に係る債務(将来支払う予定の額)

○ 賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当などのうち、年度末までの期間に対応する金額

○ 余剰分（不足分）

基準日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額
地方自治体はマイナス値となることが多く、その場合は、基準日時点における将来の金銭必要額

○ 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産など)で保有される。基準日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

貸借対照表の前年度（令和5年度末）との比較と主な増減理由は以下のとおりとなります。

（単位：千円）

科目	令和5年度末	令和6年度末	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	97,007,352	95,321,324	△ 1,686,028	△ 1.74 %
有形固定資産	94,936,178	92,975,139	△ 1,961,039	△ 2.07 %
事業用資産	78,181,565	78,321,265	139,700	0.18 %
事業用資産減価償却累計額	△ 35,978,428	△ 36,601,965	△ 623,537	1.73 %
インフラ資産	121,802,116	122,952,285	1,150,169	0.94 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 70,105,375	△ 72,629,906	△ 2,524,531	3.60 %
物品	2,910,920	2,905,662	△ 5,258	△ 0.18 %
物品減価償却累計額	△ 1,874,618	△ 1,972,203	△ 97,585	5.21 %
無形固定資産	138,475	207,435	68,960	49.80 %
投資その他の資産	1,932,699	2,138,750	206,051	10.66 %
流動資産	5,723,666	5,191,363	△ 532,303	△ 9.30 %
現金預金	1,968,099	1,315,723	△ 652,376	△ 33.15 %
基金	3,711,550	3,832,569	121,019	3.26 %
その他	44,017	43,071	△ 946	△ 2.15 %
資産合計	102,731,018	100,512,687	△ 2,218,331	△ 2.16 %
【負債の部】				
固定負債	27,843,231	26,903,380	△ 939,851	△ 3.38 %
地方債	24,345,070	23,480,785	△ 864,285	△ 3.55 %
退職手当引当金	3,485,636	3,396,058	△ 89,578	△ 2.57 %
流動負債	3,964,901	3,619,951	△ 344,950	△ 8.70 %
1年内償還予定地方債	2,894,816	2,979,837	85,021	2.94 %
その他	994,364	624,128	△ 370,236	△ 37.23 %
負債合計	31,808,133	30,523,330	△ 1,284,803	△ 4.04 %
【純資産の部】				
固定資産等形成分	100,809,108	99,398,675	△ 1,410,433	△ 1.40 %
余剰分(不足分)	△ 29,886,223	△ 29,409,319	476,904	△ 1.60 %
純資産合計	70,922,885	69,989,356	△ 933,529	△ 1.32 %
負債及び純資産合計	102,731,018	100,512,687	△ 2,218,331	△ 2.16 %

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

《主な増減理由》

○固定資産/有形固定資産（事業用資産）

永明小中学校建設及び周辺整備工事の実施、総合体育館の特定天井改修及び照明LED化工事等により、1.4億円の増加となりました。

○流動資産/基金

財政調整基金、減債基金へ積立を行ったこと等により、1.2億円の増加となりました。

○流動資産/預金現金

繰越金の減少等により、6.5億円の減少となりました。

○固定負債/地方債 及び 流動負債/1年内償還予定地方債

地方債総額は、永明小中学校建設事業に係る借入のピークが過ぎた影響により8.6億円の減少となりました。一方、1年以内償還予定地方債は永明小中学校建設事業の償還が始まることから、0.9億円の増加となりました。

○流動負債/その他

預り金の減少等により、3.7億円の減少となりました。

2 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,038,710
業務費用	14,429,541
人件費	4,131,938
職員給与費	3,345,780
賞与等引当金繰入額	297,512
退職手当引当金繰入額	329,669
その他	158,977
物件費等	9,974,189
物件費	5,036,417
維持補修費	587,173
減価償却費	4,350,599
その他	-
その他の業務費用	323,413
支払利息	71,917
徴収不能引当金繰入額	38,583
その他	212,914
移転費用	12,609,170
補助金等	7,191,212
社会保障給付	4,040,297
他会計への繰出金	1,232,389
その他	145,272
経常収益	918,622
使用料及び手数料	284,899
その他	633,723
純経常行政コスト	26,120,088
臨時損失	102,031
災害復旧事業費	-
資産除売却損	102,031
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,748
資産売却益	2,748
その他	-
純行政コスト	26,219,372

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表で、民間における損益計算書に当たるものです。

地方公共団体の行政活動は、道路や施設の建設などの資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めます。

一般会計等 行政コスト計算書 前年度比較

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
経常費用	26,422,716	27,038,710	615,994	2.33 %
業務費用	13,823,025	14,429,541	606,516	4.39 %
人件費	3,971,230	4,131,938	160,708	4.05 %
物件費等	9,529,050	9,974,189	445,139	4.67 %
その他の業務費用	322,745	323,413	668	0.21 %
移転費用	12,599,691	12,609,170	9,479	0.08 %
補助金等	7,356,589	7,191,212	△ 165,377	△ 2.25 %
社会保障給付	3,645,601	4,040,297	394,696	10.83 %
他会計への繰出金	1,319,693	1,232,389	△ 87,304	△ 6.62 %
その他	277,809	145,272	△ 132,537	△ 47.71 %
経常収益	953,661	918,622	△ 35,039	△ 3.67 %
使用料及び手数料	281,114	284,899	3,785	1.35 %
その他	672,547	633,723	△ 38,824	△ 5.77 %
純経常行政コスト	25,469,055	26,120,088	651,033	2.56 %
臨時損失	170,803	102,031	△ 68,772	△ 40.26 %
臨時利益	33,668	2,748	△ 30,920	△ 91.84 %
純行政コスト	25,606,190	26,219,372	613,182	2.39 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 経常費用

通常の(経常的な)行政サービスを提供するために発生した経費
(引当金繰入額や減価償却費などの現金をとまなわない支出分も含んでいます)

○ 経常収益

施設使用料や各種手数料など、主に受益者負担としての収入
(市の基幹収入である税金や国県支出金収入は含まれない)

○ 純経常行政コスト

経常的な行政コストから、経常収益を差し引いた額
地方自治体は、民間企業と異なり、営利目的で行財政を運営しているわけでないことから、利益ではなく、コストが計算される
この純行政コストは、純資産変動計算書に、純資産のマイナス値として転記する

本年度の経常費用の総額は、270.3億円となり、前年度の264.2億円から6.1億円の増加となりました。これは主に物価高騰対応重点支援給付金、物価高騰対応子育て世帯支援給付金支給事業費、児童手当給付金の増加等の影響によるものです。

また、純行政コストは262.2億円となり、前年度の256.1億円と比べ、6.1億円の増加となりました。

この純行政コストが税金や国県支出金収入で賄われています。

3 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	70,922,885	100,809,108	△ 29,886,223
純行政コスト(△)	△ 26,219,372		△ 26,219,372
財源	25,163,520		25,163,520
税収等	20,089,823		20,089,823
国県等補助金	5,073,696		5,073,696
本年度差額	△ 1,055,852		△ 1,055,852
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,532,755	1,532,755
有形固定資産等の増加		3,082,063	△ 3,082,063
有形固定資産等の減少		△ 4,979,204	4,979,204
貸付金・基金等の増加		1,446,225	△ 1,446,225
貸付金・基金等の減少		△ 1,081,840	1,081,840
資産評価差額	△ 5,752	△ 5,752	
無償所管換等	-	-	
その他	128,075	128,075	-
本年度純資産変動額	△ 933,529	△ 1,410,433	476,903
本年度末純資産残高	69,989,356	99,398,675	△ 29,409,319

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

当該年度の純資産の変動額は、市が形成した資産のうち、現在までの世代が負担した部分の変動を示しています。

○ 純行政コスト (△)

行政コスト計算書で算出した純行政コストがマイナス値で計上されます。

○ 財源

税収等は、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などが計上されます。

国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金が計上されます。

○ 本年度差額

純行政コストとそれを賄う財源の差額が本年度差額であり、正の値であれば純資産の増加を、負の値であれば純資産の減少を表します。

○ 固定資産等の変動 (内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減による純資産の内部変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。固定資産等形成分と余剰分(不足分)とは正負が逆の同額が計上されるため、純資産残高への影響はありません。

- ・有形固定資産等の増加・・・(有形固定資産等の形成による増加額など)
- ・有形固定資産等の減少・・・(有形固定資産等の減価償却費相当額、除売却による減少額など)
- ・貸付金・基金等の増加・・・(貸付金支出相当額、基金等の積立による増加額など)
- ・貸付金・基金等の減少・・・(貸付金の償還収入相当額、基金の取崩による減少額など)

○ 資産評価差額

基金を構成する有価証券や土地の時価評価による差額が計上されます。

○ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産等の評価額が計上されます。

○ 本年度純資産変動額と本年度末純資産残高

本年度純資産変動額は、本年度差額に固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等を加えた金額で、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高と本年度純資産変動額を合算した結果です。

なお、この本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

本年度差額欄を見ると、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度が賄われているか分かりますが、本年度は、「純行政コスト」（262.2億円）が、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などの「税収等」と、国庫支出金及び県支出金の「国県等補助金」の合計である「財源」（251.6億円）を上回っています。

これは、将来世代へ引き継ぐ財産を取り崩す、あるいは将来世代の負担となる負債を増加させたという結果を示しています。

なお、純資産の変動に固定資産等の内部変動などを加えた本年度末の純資産残高は699.9億円となりました。

4 一般会計等 資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,158,516
業務費用支出	10,085,981
人件費支出	4,197,263
物件費等支出	5,623,590
支払利息支出	71,917
その他の支出	193,211
移転費用支出	12,609,170
補助金等支出	7,191,212
社会保障給付支出	4,040,297
他会計への繰出支出	1,232,389
その他の支出	145,272
業務収入	25,563,091
税収等収入	20,060,999
国県等補助金収入	4,585,453
使用料及び手数料収入	280,595
その他の収入	636,043
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,867,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,849,832
公共施設等整備費支出	2,408,668
基金積立金支出	368,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,072,542
その他の支出	-
投資活動収入	1,582,310
国県等補助金収入	488,243
基金取崩収入	6,785
貸付金元金回収収入	1,072,232
資産売却収入	15,050
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,267,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,973,857
地方債償還支出	2,894,816
その他の支出	79,041
財務活動収入	2,115,552
地方債発行収入	2,115,552
その他の収入	-
財務活動収支	△ 858,305
本年度資金収支額	△ 257,886
前年度末資金残高	1,250,968
本年度末資金残高	993,082
前年度末歳計外現金残高	717,131
本年度歳計外現金増減額	△ 394,490
本年度末歳計外現金残高	322,641
本年度末現金預金残高	1,315,723

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

どのような活動にどれだけ資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを示しています。

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	22,158,516	22,158,516	0
業務収入	24,807,288	25,563,091	755,803
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,648,772	2,867,940	219,168
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,209,924	3,849,832	△ 4,360,092
投資活動収入	2,347,955	1,582,310	△ 765,645
投資活動収支	△ 5,861,970	△ 2,267,522	3,594,448
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,519,744	2,973,857	△ 1,545,887
財務活動収入	7,176,838	2,115,552	△ 5,061,286
財務活動収支	2,657,094	△ 858,305	△ 3,515,399
本年度資金収支額	△ 556,104	△ 257,886	298,218
前年度末資金残高	1,807,073	1,250,968	△ 556,105
本年度末資金残高	1,250,968	993,082	△ 257,886
前年度末歳計外現金残高	684,233	717,131	32,898
本年度歳計外現金増減額	32,898	△ 394,490	△ 427,388
本年度末歳計外現金残高	717,131	322,641	△ 394,490
本年度末現金預金残高	1,968,099	1,315,723	△ 652,376

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 業務活動収支

市が日常行っている行政サービスの提供や業務にかかる支出と、一般的な財源である税金や国県補助金等による収入、及びその他の特別な活動から生じる支出と収入

○ 投資活動収支

市が臨時・特別に行う公共事業などの投資的事業にかかる支出と、その財源である補助金などの収入

○ 財務活動収支

地方債の償還や発行にともない発生する支出や収入、及び固定資産台帳に登録されているリース資産にかかる支出

各活動収支の合計より、今年度の資金収支額は2.6億円の赤字となり、これに前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は9.9億円となりました。

本年度末資金残高は現金主義・単式簿記の形式収支額と、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致しています。

本年度は、物価高騰対応重点支援給付金等の支給事業を行っていたため業務支出が大きく増加していますが、国県等補助金収入を主な財源としていたため、業務活動収支には大きな影響を与えておらず、本年度の業務収支が前年度比で減少したのは、諏訪南行政事務組合負担金等の増によるものです。

また、前年度が永明小中学校建設関連事業のピークを迎えたこともあり、公共施設等整備費支出が前年度に対して減少し、それに伴う国県等補助金収入も減少し、投資活動収支は35.9億円の増となりました。財務活動収入は前年度の新校舎に係る地方債発行等の影響で減少となり、財務活動収支は前年比35.2億円の減となりました。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入の差額であり、収支が黒字であれば地方債(借金)に頼らずに行政サービスが提供できていることを示しています。今年度の基礎的財政収支は5.3億円の黒字となりました。

なお、本年度の基礎的財政収支の黒字は、前年と比べ大きな変化はありませんでした。

プライマリーバランス = 【業務活動収支(支払利息支出を除く)】 + 【投資活動収支】 = 5.3億円の黒字

5 参考資料

● 注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです。

区分	内容	
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	<p>(1) 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額</p> <p>(2) 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額</p> <p>(3) 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常取替えの場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額</p> <p>(注) 建物の増築、構築物の拡張、延長等は建物等の取得にあたる</p>
修繕費	定義	通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	<p>(1) 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあつては、旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る</p> <p>(2) 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額</p> <p>(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛りを要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛りを要した費用の額を除く イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合</p> <p>(4) 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床上工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く</p> <p>(5) 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、碎石等を補充するために要した費用の額</p>

(総務省 資産評価及び固定資産台帳整備の手引きから抜粋)

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

墓地事業について、平成 29 年度から一般会計で行うこととなったため、平成 28 年度末をもって墓地事業特別会計が廃止されています。リバーサイドクリニックについては、令和 5 年度から諏訪中央病院組合に統合されたため、令和 4 年度末をもって国民健康保険診療所特別会計が廃止されています。白樺湖下水道組合については、令和 5 年度末をもって解散されたため白樺湖下水道組合特別会計が廃止されています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（普通会計の対象範囲と一致）

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位

財務書類及び付属明細表等は千円単位で表示しており、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.5%	40.2%

⑤ 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

986,906 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産の一部

イ 内訳

事業用資産/土地 165,428,995 円 (売却可能価格 146,972,898 円)

なお、売却可能価額は、当該年度の状況類似地域の標準地単価を基に評価しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

23,867,889 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 18,248,256 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,129,648 千円

将来負担額 39,456,436 千円

充当可能基金額 5,459,940 千円

特定財源見込額 3,636,540 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,867,889 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

物品/物品 42,867 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 2,796,023 千円 (支払利息支出を除く)

投資活動収支 △2,267,522 千円

基礎的財政収支 528,501 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	30,511,921 千円	29,518,839 千円
資金収支計算書	30,511,921 千円	29,518,839 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	2,867,940 千円
純資産変動計算書本年度差額	△1,055,852 千円
業務活動収支と本年度差額との差額	△3,923,792 千円

差額の内訳

区 分	金 額
投資活動収入の国県等補助金収入	488,243 千円
未収債権、未払債務等の増加	△729,948 千円
減価償却費	△4,350,599 千円
賞与等引当金繰入額	297,512 千円
退職手当引当金繰入額	329,669 千円
徴収不能引当金繰入額	38,583 千円
資産除売却益	2,748 千円
計	△3,923,792 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はありません

● 附属明細表（一般会計等財務書類）

附属明細表

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	78,181,565	1,794,454	1,654,753	78,321,265	36,601,965	1,621,016	41,719,300
土地	14,686,961	83,864	68,570	14,702,255	0	0	14,702,255
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	58,961,376	1,302,180	1,239,258	59,024,298	33,575,726	1,518,931	25,448,572
工作物	4,456,144	390,800	285,043	4,561,901	3,026,239	102,084	1,535,662
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77,084	17,609	61,882	32,811	0	0	32,811
インフラ資産	121,802,115	1,351,904	201,733	122,952,285	72,629,905	2,524,530	50,322,380
土地	3,569,554	85,677	7,382	3,647,849	0	0	3,647,849
建物	9,840	37,740	47,580	22,688	22,688	18,265	24,892
工作物	117,705,125	971,455	0	118,676,580	72,607,218	2,506,266	46,069,362
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	517,597	257,031	194,351	580,276	0	0	580,276
物品	2,910,920	56,681	61,939	2,905,662	1,972,203	158,922	933,459
合計	202,894,600	3,203,039	1,918,425	204,179,212	111,204,073	4,304,468	92,975,139

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,961,660	27,054,376	2,884,000	536,275	1,252,813	268,311	5,761,867	41,719,302
土地	2,518,020	7,715,469	914,340	423,690	605,039	16,510	2,509,187	14,702,255
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,114,096	18,328,862	1,939,336	57,019	576,227	194,577	3,238,456	25,448,573
工作物	325,410	983,150	28,542	55,566	71,547	57,224	14,224	1,535,663
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,134	26,895	1,782	0	0	0	0	32,811
インフラ資産	49,301,546	363,616	2,444	80,893	572,981	0	899	50,322,379
土地	3,205,489	359,798	1,669	80,893	0	0	0	3,647,849
建物	24,892	0	0	0	0	0	0	24,892
工作物	45,505,598	3,818	775	0	558,273	0	899	46,069,363
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	565,568	0	0	0	14,708	0	0	580,276
物品	80	809,699	8,786	0	0	69,594	45,300	933,459
合計	53,263,286	28,227,691	2,895,230	617,168	1,825,794	337,905	5,808,066	92,975,140

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	貸借対照表計上額 (A) × (F) 調整記載額	投資損失引当金 計上額 (H)	実質価値 (D) × (F) (G)	(参考) 財産に関する 調整記載額
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象四体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
株ヘルピア	26,500	87,894	29,409	58,485	50,000	53.0%	53.0%	30,997		26,500
茅野市総合サービス㈱	18,000	159,806	116,080	43,726	20,000	90.0%	90.0%	39,353		18,000
御当地文化創造	20,000	78,302	49,664	28,638	20,000	100.0%	100.0%	28,638		20,000
ふるさと市町村圏基金	215,956	1,062,883	0	1,062,883	900,000	24.0%	24.0%	255,040		215,956
合計	280,456	1,388,885	195,153	1,193,732	990,000	-	-	354,028	0	280,456

市場価格のないものうち連結対象四体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記載額
長野県農業信用基金協会	6,820	355,633,473	343,031,470	12,602,003	8,241,480	0.1%	0.1%	10,428		6,820	6,820
株北八ヶ岳リゾート	20,000	2,144,196	1,278,367	865,829	98,000	20.4%	20.4%	176,700		20,000	20,000
諏訪森林組合	150	185,464	52,750	132,714	32,987	0.5%	0.5%	603		150	150
御前訪広域総合情報センタ	4,200	1,652,544	1,223,486	429,058	250,000	1.7%	1.7%	7,208		4,200	4,200
長野県信用保証協会	11,431	744,888,441	670,991,181	73,907,260	49,271,507	0.0%	0.0%	17,146		11,431	11,431
御長野テクノ財団	42,195	7,623,072	537,733	7,085,339	6,611,695	0.6%	0.6%	45,218		42,195	42,195
御長野県職の基金	2,290	609,525	1,627	607,898	52,637	4.4%	4.4%	26,447		2,290	2,290
エルシーブイ㈱	500	1,063,170	1,597,026	9,034,144	353,300	0.1%	0.1%	12,778		500	500
御長野県林業コンサルタント協会	50	1,213,578	208,044	1,005,534	6,400	0.8%	0.8%	7,856		50	50
地方公共団体金融機構	5,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	0.0%	151,353		5,900	5,900
御らの観光まちづくり推進機構	20,000	119,178	24,619	94,559	40,450	49.4%	49.4%	46,754		20,000	20,000
合計	113,536	252,868,833,641	24,757,177,303	531,561,779	81,560,656	-	-	455,738	0	113,536	113,536

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,013,441	1,093,532			2,106,973	2,081,831
減債基金	830,001	895,595			1,725,596	1,705,005
公共施設整備基金	270,524	291,903			562,427	555,715
職員退職手当基金	86,197	93,009			179,206	177,067
八ヶ岳森林文化基金	5,561	6,000			11,561	11,423
蓼科観光施設建設基金	74,645	80,544			155,189	153,337
学校基金	33,383	36,021			69,404	68,576
育英基金	54,162	58,442			112,604	111,260
森林環境譲与税基金	43,162	46,573			89,735	88,664
ふるさと応援基金	3,407	3,677			7,084	7,000
土地開発基金	332,670		99,597		432,267	470,000
合計	2,747,153	2,605,296	99,597	0	5,452,046	5,429,878

※平成29年度より一括運用を行っているため、基金残額に応じた按分計算とされています。

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
育英事業	960	0	0	0	960
合計	960	0	0	0	960

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英事業	806	
小計	806	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	121,678	26,685
老人ホーム入所者負担金	62	
保育所費負担金	954	211
日本スポーツ振興センター負担金	1	
その他の未収金		
学童クラブ使用料	112	
保育所使用料	55	24
道路用悪水路占用使用料	104	20
市営住宅使用料	3,876	226
サンコーホラス住宅使用料	1,896	19
土地家屋賃貸料	21,035	
墓地管理料	30	
その他の雑収入	1,038	141
小計	150,841	27,326
合計	151,647	27,326

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	50,347	11,042
老人ホーム入所者負担金	908	
保育所負担金	9	2
その他の未収金		
学童クラブ使用料	48	
道路用悪水路占用使用料	111	22
市営住宅使用料	2,057	120
サンコーホラス住宅使用料	331	3
ふれあい保健福祉事業利用料	13	
墓地管理料	6	
その他の雑収入	497	67
小計	54,327	11,256
合計	54,327	11,256

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,008,355	187,536	2,002,355			6,000			
公営住宅建設	114,253	23,231	90,407		8,880	14,966			
災害復旧	242,316	53,632	110,806		44,372	21,048			66,090
教育・福祉施設	1,599,650	264,810	913,400	66,944	269,344	116,798			233,164
一般単独事業	12,886,017	1,277,458	0	8,159,265	2,495,542	1,635,010			596,200
その他	195,833	34,714	121,601	5,221	22,464	0			46,547
【特別分】									
臨時財政対策債	9,157,578	1,100,289	6,443,234	2,237,316	477,028				
減税補てん債	64,754	18,625	64,754						
退職手当債		0							
その他	191,866	19,542	191,866						
合計	26,460,622	2,979,837	9,938,423	10,468,746	3,317,630	1,793,822	0	0	942,001

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
26,460,622	26,460,622						

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,460,622	2,979,837	2,508,141	2,343,208	2,228,206	2,057,354	8,340,758	3,740,377	1,525,464	737,277

(単位:千円)

④引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	28,871	27,326	28,871		27,326
流動資産					
徴収不能引当金	8,882	11,256	8,882		11,256
固定負債					
退職手当引当金	3,485,636	329,669	419,247		3,396,058
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	273,258	286,860	262,606		297,512
合計	3,796,647	655,111	719,606	0	3,732,152

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備(急傾斜地)	45,979
	農業農村整備(多面的機能支払事業)	39,954
	耐震補強工事	7,341
	合併処理浄化槽設置	5,910
	計	99,184
その他の補助金等	諏訪中央病院組合病院事業会計負担金	577,457
	諏訪中央病院看護専門学校事業会計負担金	86,724
	諏訪中央病院組合介護老人保健施設負担金	1,787
	諏訪南行政事務組合(一般会計)	27,145
	諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)	430,393
	諏訪広域公立大学事務組合	2,078,740
	諏訪市茅野市衛生施設組合	53,505
	諏訪広域連合(一般会計)	46,459
	諏訪広域連合(介護保険特別会計)	805,389
	諏訪広域連合(消防特別会計)	643,732
	長野県後期高齢者医療広域連合	618,748
	長野県地方税滞納整理機構	4,427
	茅野市社会福祉協議会	71,712
	茅野広域シルバー人材センター	12,452
	その他	1,798,735
	計	7,257,405
合計		7,356,589

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	9,103,785	
		地方交付税	7,704,136	
		地方譲与税	384,710	
		利子割交付金	3,230	
		配当割交付金	58,157	
		株式等譲渡所得割交付金	77,583	
		法人事業税交付金	138,050	
		地方消費税交付金	1,483,272	
		ゴルフ場利用税交付金	53,674	
		環境性能割交付金	40,479	
		地方特例交付金	311,824	
		交通安全対策特別交付金	7,240	
		その他	723,684	
		小計	20,089,824	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
県支出金	6,557			
計	510,126			
経常的補助金	国庫支出金			3,189,003
	県支出金			1,374,567
小計	4,563,570			
合計	合計	25,163,520		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	26,219,372	4,563,570	352,152	15,585,385
有形固定資産等の増加	2,436,923	510,126	1,763,400	163,397
貸付金・基金等の増加	1,446,225	0	0	1,446,225
その他	-	-	-	-
合計	30,102,520	5,073,696	2,115,552	17,195,007
				5,718,265
				0
				0
				-
				5,718,265

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,315,723
要求払預金	
短期投資	
合計	1,315,723

Ⅲ 茅野市全体 財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険や後期高齢者医療などの特別会計と、水道・下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。

1 市全体 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,707,023	固定負債	46,630,799
有形固定資産	132,334,281	地方債	32,315,286
事業用資産	41,736,823	長期未払金	-
土地	14,702,255	退職手当引当金	3,685,004
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,311,444	その他	10,630,509
建物減価償却累計額	△ 33,845,350	流動負債	4,942,577
工作物	4,561,901	1年内償還予定地方債	4,060,551
工作物減価償却累計額	△ 3,026,239	未払金	182,993
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,421
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317,636
航空機	-	預り金	332,498
航空機減価償却累計額	-	その他	45,478
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,811		
インフラ資産	88,613,601		
土地	4,179,189		
建物	285,519		
建物減価償却累計額	△ 83,557		
工作物	183,637,547		
工作物減価償却累計額	△ 100,025,691		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	620,594		
物品	5,898,986		
物品減価償却累計額	△ 3,915,129		
無形固定資産	2,200,362		
ソフトウェア	214,284		
その他	1,986,079		
投資その他の資産	2,172,379		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	180,528		
長期貸付金	960		
基金	1,626,409		
減債基金	-		
その他	1,626,409		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,510		
流動資産	9,903,378		
現金預金	5,395,028		
未収金	506,603		
短期貸付金	-		
基金	3,993,029		
財政調整基金	2,267,433		
減債基金	1,725,596		
棚卸資産	15,182		
その他	27,754		
徴収不能引当金	△ 34,218		
資産合計	146,610,401		
		負債合計	51,573,376
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	140,948,169
		余剰分(不足分)	△ 45,911,144
		純資産合計	95,037,025
		負債及び純資産合計	146,610,401

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 貸借対照表の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	136,707,023	95,321,324	41,385,699	30.27 %
有形固定資産	132,334,281	92,975,139	39,359,142	29.74 %
事業用資産	78,608,411	78,321,265	287,146	0.37 %
事業用資産減価償却累計額	△ 36,871,589	△ 36,601,965	△ 269,624	0.73 %
インフラ資産	188,722,849	122,952,285	65,770,564	34.85 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 100,109,248	△ 72,629,906	△ 27,479,342	27.45 %
物品	5,898,986	2,905,662	2,993,324	50.74 %
物品減価償却累計額	△ 3,915,129	△ 1,972,203	△ 1,942,926	49.63 %
無形固定資産	2,200,362	207,435	1,992,927	90.57 %
投資その他の資産	2,172,379	2,138,750	33,629	1.55 %
流動資産	9,903,378	5,191,363	4,712,015	47.58 %
現金預金	5,395,028	1,315,723	4,079,305	75.61 %
基金	3,993,029	3,832,569	160,460	4.02 %
その他	515,321	43,071	472,250	91.64 %
資産合計	146,610,401	100,512,687	46,097,714	31.44 %
【負債の部】				
固定負債	46,630,799	26,903,380	19,727,419	42.31 %
地方債	32,315,286	23,480,785	8,834,501	27.34 %
退職手当引当金	3,685,004	3,396,058	288,946	7.84 %
流動負債	4,942,577	3,619,951	1,322,626	26.76 %
1年内償還予定地方債	4,060,551	2,979,837	1,080,714	26.61 %
その他	882,026	624,128	257,898	29.24 %
負債合計	51,573,376	30,523,330	21,050,046	40.82 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	140,948,169	99,398,675	41,549,494	29.48 %
余剰分(不足分)	△ 45,911,144	△ 29,409,319	△ 16,501,825	35.94 %
純資産合計	95,037,025	69,989,356	25,047,669	26.36 %
負債及び純資産合計	146,610,401	100,512,687	46,097,714	31.44 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、主に水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産（給水管、下水道管等）や現金預金が計上されたことにより、一般会計等貸借対照表の金額と比べて461.0億円増加しています。

- ・水道事業会計／インフラ資産 138.9億円
- ・下水道事業会計／インフラ資産 244.0億円
- ・水道事業会計／現金預金 33.0億円
- ・下水道事業会計／現金預金 6.3億円

○ 負債

負債の部は、主に下水道事業会計の地方債が計上されたことにより、210.5億円増加しています。

- ・下水道事業会計／地方債 及び 1年内償還予定地方債 9.9億円

2 市全体 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,758,093
業務費用	17,764,333
人件費	4,362,911
職員給与費	3,549,844
賞与等引当金繰入額	313,309
退職手当引当金繰入額	340,669
その他	159,089
物件費等	12,345,330
物件費	5,508,291
維持補修費	659,387
減価償却費	6,045,359
その他	132,293
その他の業務費用	1,056,092
支払利息	130,141
徴収不能引当金繰入額	53,574
その他	872,378
移転費用	16,993,759
補助金等	12,808,191
社会保障給付	4,040,297
他会計への繰出金	-
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	145,272
経常収益	3,455,220
使用料及び手数料	2,631,328
その他	823,891
純経常行政コスト	31,302,873
臨時損失	102,031
災害復旧事業費	-
資産除売却損	102,031
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,095
資産売却益	2,748
その他	19,348
純行政コスト	31,382,809

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 行政コスト計算書の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
経常費用	34,758,093	27,038,710	7,719,383	22.21 %
業務費用	17,764,333	14,429,541	3,334,792	18.77 %
人件費	4,362,911	4,131,938	230,973	5.29 %
物件費等	12,345,330	9,974,189	2,371,141	19.21 %
移転費用	16,993,759	12,609,170	4,384,589	25.80 %
補助金等	12,808,191	7,191,212	5,616,979	43.85 %
他会計への繰出金	-	1,232,389	皆減	皆減
経常収益	3,455,220	918,622	2,536,598	73.41 %
使用料及び手数料	2,631,328	284,899	2,346,429	89.17 %
純経常行政コスト	31,302,873	26,120,088	5,182,785	16.56 %
臨時損失	102,031	102,031	0	0.00 %
臨時利益	22,095	2,748	19,347	87.56 %
純行政コスト	31,382,809	26,219,372	5,163,437	16.45 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは51.6億円増加しています。

連結により、人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、公営企業の料金収入などにより経常収益も大きく増えています。

また、一般会計から全体財務書類の対象となる他会計への繰出金は相殺されるため、他会計への繰出金の項目は大きく減少することとなります。

一般会計等と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（33.3億円の増）

- ・各会計の人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2.3億円
- ・下水道会計／減価償却費（物件費等）・・・・・・ 11.5億円
- ・水道事業会計／減価償却費（物件費等）・・・・・・ 5.4億円

○経常費用／移転費用（43.8億円の増）

- ・国保特会／保険給付費等（補助金等）・・・・・・ 46.2億円
- ・後期高齢特会／広域連合納付金等（補助金等）・・・・・・ 9.9億円
- ・一般会計から各会計への繰出金等の相殺・・・・・・ 12.6億円

○経常収益（25.4億円の増）

- ・水道事業会計／使用料収入等・・・・・・・・・・・・ 10.8億円
- ・下水道事業会計／使用料収入等・・・・・・・・・・・・ 12.6億円

3 市全体 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	全体	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,503,086	142,837,124	△ 47,334,038	-
純行政コスト(△)	△ 31,382,809		△ 31,382,809	-
財源	30,687,733		30,687,733	-
税収等	22,035,809		22,035,809	-
国県等補助金	8,651,925		8,651,925	-
本年度差額	△ 695,075		△ 695,075	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,029,962	2,029,962	
有形固定資産等の増加		4,352,318	△ 4,352,318	
有形固定資産等の減少		△ 6,746,799	6,746,799	
貸付金・基金等の増加		1,446,360	△ 1,446,360	
貸付金・基金等の減少		△ 1,081,840	1,081,840	
資産評価差額	△ 5,752	△ 5,752		
無償所管換等	194,118	194,118		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	40,649	△ 47,358	88,008	
本年度純資産変動額	△ 466,060	△ 1,888,954	1,422,894	-
本年度末純資産残高	95,037,025	140,948,169	△ 45,911,144	-

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 純資産変動計算書の比較>

(単位:千円)

科目	全体				一般会計等
	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分		
前年度末純資産残高	95,503,086	142,837,124	△ 47,334,038	-	70,922,885
純行政コスト(△)	△ 31,382,809		△ 31,382,809	-	△ 26,219,372
財源	30,687,733		30,687,733	-	25,163,520
税金等	22,035,809		22,035,809	-	20,089,823
国県等補助金	8,651,925		8,651,925	-	5,073,696
本年度差額	△ 695,075		△ 695,075	-	△ 1,055,852
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,029,962	2,029,962		
有形固定資産等の増加		4,352,318	△ 4,352,318		
有形固定資産等の減少		△ 6,746,799	6,746,799		
貸付金・基金等の増加		1,446,360	△ 1,446,360		
貸付金・基金等の減少		△ 1,081,840	1,081,840		
資産評価差額	△ 5,752	△ 5,752			△ 5,752
無償所管換等	194,118	194,118			-
他団体出資等分の増加	-			-	-
他団体出資等分の減少	-			-	-
その他	40,649	△ 47,358	88,008		128,075
本年度純資産変動額	△ 466,060	△ 1,888,954	1,422,894	-	△ 933,529
本年度末純資産残高	95,037,025	140,948,169	△ 45,911,144	-	69,989,356

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

市全体では、純行政コスト313.8億円を賄う財源が306.9億円であったため、本年度差額では7.0億円のマイナスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、4.7億円のマイナスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は950.4億円となり、前年度の955億円と比べ、4.6億円の純資産の減少となりました。

○各会計の本年度差額

- ・一般会計等 △ 10.5億円
- ・国民健康保険特別会計 0.6億円
- ・後期高齢者医療特別会計 0.1億円
- ・水道事業会計 1.3億円
- ・下水道事業会計 1.6億円

4 市全体 資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,718,229
業務費用支出	11,724,470
人件費支出	4,425,446
物件費等支出	6,239,737
支払利息支出	130,141
その他の支出	929,147
移転費用支出	16,993,759
補助金等支出	12,808,191
社会保障給付支出	4,040,297
他会計への繰出支出	-
その他の支出	145,272
業務収入	33,390,137
税金等収入	21,896,179
国県等補助金収入	8,176,698
使用料及び手数料収入	2,619,210
その他の収入	698,050
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,671,908
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,290,685
公共施設等整備費支出	3,849,454
基金積立金支出	368,689
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,072,542
その他の支出	-
投資活動収入	1,812,150
国県等補助金収入	547,206
基金取崩収入	6,785
貸付金元金回収収入	1,072,232
資産売却収入	15,050
その他の収入	170,876
投資活動収支	△ 3,478,535
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,095,714
地方債償還支出	4,016,673
その他の支出	79,041
財務活動収入	2,445,652
地方債発行収入	2,445,652
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,650,062
本年度資金収支額	△ 456,689
前年度末資金残高	5,529,076
本年度末資金残高	5,072,387
前年度末歳計外現金残高	717,131
本年度歳計外現金増減額	△ 394,490
本年度末歳計外現金残高	322,641
本年度末現金預金残高	5,395,028

注: 千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 資金収支計算書の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	28,718,229	22,695,151	6,023,078	20.97 %
業務費用支出	11,724,470	10,085,981	1,638,489	13.97 %
人件費支出	4,425,446	4,197,263	228,183	5.16 %
物件費等支出	6,239,737	5,623,590	616,147	9.87 %
移転費用支出	16,993,759	12,609,170	4,384,589	25.80 %
補助金等支出	12,808,191	7,191,212	5,616,979	43.85 %
他会計への繰出支出	-	1,232,389	皆減	皆減
業務収入	33,390,137	25,563,091	7,827,046	23.44 %
税込等収入	21,896,179	20,060,999	1,835,180	8.38 %
国県等補助金収入	8,176,698	4,585,453	3,591,245	43.92 %
使用料及び手数料収入	2,619,210	280,595	2,338,615	89.29 %
業務活動収支	4,671,908	2,867,940	1,803,968	38.61 %
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,290,685	3,849,832	1,440,853	27.23 %
公共施設等整備費支出	3,849,454	2,408,668	1,440,786	37.43 %
投資活動収入	1,812,150	1,582,310	229,840	12.68 %
国県等補助金収入	547,206	488,243	58,963	10.78 %
基金取崩収入	6,785	6,785	0	0.00 %
投資活動収支	△ 3,478,535	△ 2,267,522	△ 1,211,013	34.81 %
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,095,714	2,973,857	1,121,857	27.39 %
財務活動収入	2,445,652	2,115,552	330,100	13.50 %
財務活動収支	△ 1,650,062	△ 858,305	△ 791,757	47.98 %
本年度資金収支額	△ 456,689	△ 257,886	△ 198,803	43.53 %
前年度末資金残高	5,529,076	1,250,968	4,278,108	77.37 %
本年度末資金残高	5,072,387	993,082	4,079,305	80.42 %
前年度末歳計外現金残高	717,131	717,131	0	0.00 %
本年度歳計外現金増減額	△ 394,490	△ 394,490	0	0.00 %
本年度末歳計外現金残高	322,641	322,641	0	0.00 %
本年度末現金預金残高	5,395,028	1,315,723	4,079,305	75.61 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

業務活動収支は一般会計等資金収支計算書と比べると18.0億円余剰が増加し、投資活動収支は12.1億円不足が増加しました。

地方債の収支である財務活動収支は、全体で7.9億円減少していますが、これは全体では借入額よりも償還額の方が大きかったこと、つまり、地方債残高が減少したことを示しています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

市全体の基礎的財政収支は10.6億円の黒字となり、一般会計等と比べると5.3億円黒字額が増加しました。

5 参考資料

● 注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

②単位未満の金額がある場合には「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

● 附属明細表（茅野市全体財務書類）

附属明細表（全体会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	78,468,710	1,794,454	1,654,753	78,608,412	36,871,589	1,621,016	41,736,823
土地	14,686,961	83,864	68,570	14,702,255	0	0	14,702,255
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	59,248,522	1,302,180	1,239,258	59,311,444	33,845,350	1,527,324	25,466,094
工作物	4,456,144	390,800	285,043	4,561,901	3,026,239	102,084	1,535,662
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77,084	17,609	61,882	32,811	0	0	32,811
インフラ資産	186,494,197	2,549,470	320,816	188,722,850	100,109,248	2,575,043	88,613,602
土地	4,100,894	85,677	7,382	4,179,189	0	0	4,179,189
建物	247,779	37,740	0	285,519	83,559	21,218	201,960
工作物	181,588,563	2,139,643	90,658	183,637,548	100,025,691	2,553,826	83,611,857
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	556,962	286,409	222,776	620,594	0	0	620,594
物品	5,892,064	93,264	86,342	5,898,986	3,915,127	182,013	1,983,859
合計	270,854,971	4,437,188	2,061,911	273,230,248	140,895,964	4,378,072	132,334,284

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,961,660	27,054,377	2,901,522	536,275	1,252,813	268,310	5,761,867	41,736,824
土地	2,518,020	7,715,469	914,340	423,890	605,039	16,509	2,509,187	14,702,254
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,114,096	18,328,862	1,956,858	57,019	576,227	194,577	3,238,456	25,466,095
工作物	325,410	983,150	28,542	55,566	71,547	57,224	14,224	1,535,663
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,134	26,896	1,782	0	0	0	0	32,812
インフラ資産	87,592,768	363,616	2,444	80,893	572,981	0	899	88,613,601
土地	3,736,829	359,798	1,669	80,893	0	0	0	4,179,189
建物	201,961	0	0	0	0	0	0	201,961
工作物	83,048,092	3,818	775	0	558,273	0	899	83,611,857
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	605,886	0	0	0	14,708	0	0	620,594
物品	1,050,480	809,699	8,786	0	0	69,594	45,300	1,983,859
合計	92,604,908	28,227,692	2,912,752	617,168	1,825,794	337,904	5,808,066	132,334,284

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもの(うち連結対象団体(合計)に対するもの)

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失(当 計)上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株ベルビア	26,500	87,894	29,409	58,485	50,000	53.0%	30,997		26,500
茅野市総合サービス㈱	18,000	159,806	116,080	43,726	20,000	90.0%	39,353		18,000
㈱地域文化創造	20,000	78,302	48,664	28,638	20,000	100.0%	28,638		20,000
ふるさと市町村圏基金	215,956	1,062,883	0	1,062,883	900,000	24.0%	255,040		215,956
合計	280,456	1,388,885	195,133	1,193,752	990,000	-	354,028	0	280,456

市場価格のないもの(うち連結対象団体(合計)以外に対するもの)

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	6,820	355,633,473	343,031,470	12,602,003	8,241,480	0.1%	10,428		6,820	6,820
㈱北八ヶ岳リゾート	20,000	2,144,196	1,278,367	865,829	98,000	20.4%	176,700		20,000	20,000
諏訪森林組合	150	185,464	52,750	132,714	32,987	0.5%	603		150	150
㈱諏訪広域総合情報センター	4,200	1,652,544	1,223,486	429,058	250,000	1.7%	7,208		4,200	4,200
長野県信用保証協会	11,431	744,898,441	670,991,181	73,907,260	49,271,507	0.0%	17,146		11,431	11,431
㈱長野県テクノ財団	42,195	7,623,072	537,733	7,085,339	6,611,695	0.6%	45,218		42,195	42,195
㈱長野県緑の基金	2,290	609,525	1,627	607,898	52,637	4.4%	26,447		2,290	2,290
エルシーブイ㈱	500	10,631,170	1,597,026	9,034,144	353,500	0.1%	12,778		500	500
㈱長野県森林業コンサルタント協会	50	1,213,578	208,044	1,005,534	6,400	0.8%	7,856		50	50
地方公共団体基金機構	5,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	15,353		5,900	5,900
社らの観光まちづくり推進機構	20,000	119,178	24,619	94,559	40,450	49.4%	46,754		20,000	20,000
合計	113,536	25,288,833,641	24,757,177,303	531,561,779	81,560,656	-	455,738	0	113,536	113,536

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,173,833	1,093,532			2,267,365	2,227,388
減債基金	830,001	895,595			1,725,596	1,592,240
公共施設整備基金	270,524	291,903			562,427	367,011
職員退職手当基金	86,197	93,009			179,206	175,176
ハケ岳森林文化基金	5,561	6,000			11,561	11,850
蓼科観光施設建設基金	74,645	80,544			155,189	131,272
学校基金	33,383	36,021			69,404	66,346
育英基金	54,162	58,442			112,604	111,450
パートナーシップのまちづくり基金	43,162	46,573			89,735	0
森林環境譲与税基金	3,407	3,677			7,084	75,633
土地開発基金	332,670		99,597		432,267	470,000
高額医療貸付基金	7,000				7,000	7,000
合計	2,914,545	2,605,296	99,597	0	5,619,438	5,235,366

※平成29年度より一括運用を行っているため、基金残額に応じた按分計算としています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
他会計貸付金	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
-	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
育英事業	960	0	0	0	0
合計	960	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英事業	806	
小計	806	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	121,678	26,685
老人ホーム入所者負担金	62	
保育所負担金	954	211
日本スポーツ振興センター負担金	1	
国民健康保険税	24,571	1,941
後期高齢者医療保険料	4,310	243
その他の未収金		
学童クラブ使用料	112	
保育所使用料	55	24
道路用悪水路占用使用料	104	20
市営住宅使用料	3,876	226
パソコン・ホラス住宅使用料	1,896	19
土地家屋賃料	21,035	
墓地管理料	30	
その他の雑収入	1,038	141
小計	179,722	29,510
合計	180,528	29,510

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	50,347	11,042
老人ホーム入所者負担金	908	
保育所負担金	9	2
国民健康保険税	9,483	2,695
後期高齢者医療保険料	4,553	257
その他の未収金		
学童クラブ使用料	48	
道路用悪水路占用使用料	111	22
市営住宅使用料	2,057	120
パソコン・ホラス住宅使用料	331	3
ふれあい保健福祉事業利用料	13	
墓地管理料	6	
その他の雑収入	497	67
その他	438,240	20,010
小計	506,603	34,218
合計	506,603	34,218

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,008,355	187,536	2,002,355				6,000			
公営住宅建設	114,253	23,231	90,407			8,880	14,966			
災害復旧	242,316	53,632	110,806			44,372	21,048			66,090
教育・福祉施設	1,599,650	264,810	913,400	66,944	269,344		116,798			233,164
一般単独事業	12,886,017	1,277,458	0	8,159,265	2,495,542		1,635,010			596,200
その他	10,111,048	1,115,428	5,582,678	4,459,359	22,464		0			46,547
【特別分】										
臨時財政対策債	9,157,578	1,100,289	6,443,234	2,237,316		477,028				
減税補てん債	64,754	18,625	64,754							
退職手当債		0								
その他	191,866	19,542	191,866							0
合計	36,375,837	4,060,551	15,399,500	14,922,884	3,317,630	1,793,822	0	0	0	942,001

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	36,375,837	34,672,139	1,064,922	538,102	84,740	15,935	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	36,375,837	4,060,277	3,557,785	3,311,268	3,108,612	2,841,560	10,857,247	5,034,597	2,472,687	1,131,804	0	0	0	0	0	0	0	0

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	31,932	29,510	31,932		29,510
流動資産					
徴収不能引当金	18,381	34,218	18,381		34,218
固定負債					
退職手当引当金	3,781,769	329,669	426,434		3,685,004
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	291,583	306,984	280,931		317,636
合計	4,123,665	700,381	757,678	0	4,066,368

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備(急傾斜地)	45,979
	農業農村整備(多面的機能支払事業)	39,954
	合併処理浄化槽設置	7,341
	耐震補強工事	5,910
	計	99,184
その他の補助金等	諏訪中央病院組合病院事業会計負担金	577,457
	諏訪中央病院看護専門学校事業会計負担金	86,724
	諏訪中央病院組合介護老人保健施設負担金	1,787
	諏訪南行政事務組合(一般会計)	27,145
	諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)	430,393
	諏訪広域公立大学事務組合	2,078,740
	諏訪市茅野市衛生施設組合	53,505
	諏訪広域連合(一般会計)	46,459
	諏訪広域連合(介護保険特別会計)	805,389
	諏訪広域連合(消防特別会計)	643,732
	長野県後期高齢者医療広域連合	618,748
	長野県地方税滞納整理機構	4,427
	茅野市社会福祉協議会	71,712
	茅野広域シルバー人材センター	12,452
	その他	6,850,806
	計	12,309,476
	合計	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	9,103,785		
		地方交付税	7,704,136		
		地方譲与税	384,710		
		利子割交付金	3,230		
		配当割交付金	58,157		
		株式等譲渡所得割交付金	77,583		
		法人事業税交付金	138,050		
		地方消費税交付金	1,483,272		
		ゴルフ場利用税交付金	53,674		
		環境性能割交付金	40,479		
		地方特例交付金	311,824		
		交通安全対策特別交付金	7,240		
		その他	3,907,421		
		相殺消去	△ 1,238,655		
		小計	22,034,906		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	660,780
				県支出金	6,557
	計			667,337	
	経常的補助金		国庫支出金	3,189,003	
			県支出金	4,795,585	
		計		7,984,588	
	小計		8,651,925		
	合計		30,686,831		

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	31,381,907	8,104,719	352,152	14,860,262
有形固定資産等の増加	4,352,318	547,206	2,093,500	1,711,612
貸付金・基金等の増加	1,446,360	0	0	1,446,360
その他	-	0	0	0
合計	37,180,585	8,651,925	2,445,652	18,018,234
				8,064,774

(単位: 千円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	5,395,028
要求払預金	
短期投資	
合計	5,395,028

IV 連結 財務書類

茅野市全体財務書類に、茅野市が構成市として関係する一部事務組合や広域連合と、出資や株式保有により実質的に指導的な立場を有する第三セクターの財務書類を合算したものです。

1 連結 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,742,369	固定負債	56,167,364
有形固定資産	144,327,851	地方債	38,995,688
事業用資産	52,359,972	長期未払金	-
土地	15,862,085	退職手当引当金	6,006,379
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,587,835	その他	11,165,297
建物減価償却累計額	△ 43,834,569	流動負債	6,911,713
工作物	6,416,752	1年内償還予定地方債	4,806,861
工作物減価償却累計額	△ 3,714,640	未払金	931,851
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	16,494
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	661,117
航空機	-	預り金	338,346
航空機減価償却累計額	-	その他	157,045
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	63,079,077
建設仮勘定	32,811	【純資産の部】	
インフラ資産	88,613,601	固定資産等形成分	160,401,052
土地	4,179,189	余剰分(不足分)	△ 52,976,033
建物	285,519		
建物減価償却累計額	△ 83,557		
工作物	183,637,547		
工作物減価償却累計額	△ 100,025,691		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	620,594		
物品	9,800,306		
物品減価償却累計額	△ 6,446,029		
無形固定資産	2,203,130		
ソフトウェア	215,137		
その他	1,987,993		
投資その他の資産	9,211,389		
投資及び出資金	2,644,103		
有価証券	52,855		
出資金	373,512		
その他	2,217,736		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	186,948		
長期貸付金	101,819		
基金	6,306,467		
減債基金	-		
その他	6,306,467		
その他	4,757		
徴収不能引当金	△ 32,705		
流動資産	14,792,078		
現金預金	8,018,277		
未収金	2,246,291		
短期貸付金	-		
基金	4,412,630		
財政調整基金	2,687,033		
減債基金	1,725,596		
棚卸資産	110,565		
その他	59,642		
徴収不能引当金	△ 55,326		
資産合計	170,534,447	純資産合計	107,453,099
		負債及び純資産合計	170,532,175

注: 千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 貸借対照表比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	155,742,369	136,707,023	19,035,346	12.22 %
有形固定資産	144,327,851	132,334,281	11,993,570	8.31 %
事業用資産	99,899,483	78,608,411	21,291,072	21.31 %
事業用資産減価償却累計額	△ 47,549,209	△ 36,871,589	△ 10,677,620	22.46 %
インフラ資産	188,722,849	188,722,849	0	0.00 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 100,109,248	△ 100,109,248	0	0.00 %
物品	9,800,306	5,898,986	3,901,320	39.81 %
物品減価償却累計額	△ 6,446,029	△ 3,915,129	△ 2,530,900	39.26 %
無形固定資産	2,203,130	2,200,362	2,768	0.13 %
投資その他の資産	9,211,389	2,172,379	7,039,010	76.42 %
流動資産	14,792,078	9,903,378	4,888,700	33.05 %
現金預金	8,018,277	5,395,028	2,623,249	32.72 %
基金	4,412,630	3,993,029	419,601	9.51 %
その他	2,361,172	515,321	1,845,851	78.18 %
資産合計	170,534,447	146,610,401	23,924,046	14.03 %
【負債の部】				
固定負債	56,167,364	46,630,799	9,536,565	16.98 %
地方債	38,995,688	32,315,286	6,680,402	17.13 %
退職手当引当金	6,006,379	3,685,004	2,321,375	38.65 %
流動負債	6,911,713	4,942,577	1,969,136	28.49 %
1年内償還予定地方債	4,806,861	4,060,551	746,310	15.53 %
その他	2,104,853	882,026	1,222,827	58.10 %
負債合計	63,079,077	51,573,376	11,505,701	18.24 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	160,401,052	140,948,169	19,452,883	12.13 %
余剰分(不足分)	△ 52,976,033	△ 45,911,144	△ 7,064,889	13.34 %
純資産合計	107,453,099	95,037,025	12,416,074	11.55 %
負債及び純資産合計	170,532,175	146,610,401	23,921,774	14.03 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、諏訪中央病院組合、諏訪南行政事務組合等の資産が計上されたことにより、全体貸借対照表の金額と比べて239.2億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／事業用資産 77.3億円
- ・ 諏訪中央病院組合／医療機械、装置等(物品) 31.2億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未収金 17.3億円
- ・ 諏訪南行政事務組合／事業用資産 22.5億円

○ 負債

負債の部は、諏訪中央病院組合、諏訪南行政事務組合等の地方債、退職手当引当金、未払金等が計上されたことにより、115.1億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／地方債 及び 1年内償還予定地方債 58.2億円
- ・ 諏訪中央病院組合／退職手当引当金 23.1億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未払金 6.4億円
- ・ 諏訪南行政事務組合／地方債 及び 1年内償還予定地方債 14.0億円

2 連結 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,040,130
業務費用	30,084,320
人件費	11,628,218
職員給与費	8,295,875
賞与等引当金繰入額	650,894
退職手当引当金繰入額	342,335
その他	2,339,115
物件費等	16,671,464
物件費	8,641,603
維持補修費	695,901
減価償却費	6,875,023
その他	458,937
その他の業務費用	1,784,637
支払利息	162,496
徴収不能引当金繰入額	60,257
その他	1,561,883
移転費用	26,955,810
補助金等	14,107,915
社会保障給付	12,729,022
他会計への繰出金	-
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	118,874
経常収益	12,298,164
使用料及び手数料	11,426,241
その他	871,923
純経常行政コスト	44,741,966
臨時損失	120,223
災害復旧事業費	-
資産除売却損	102,543
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,680
臨時利益	26,359
資産売却益	2,748
その他	23,612
純行政コスト	44,835,829

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 行政コスト計算書の比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
経常費用	57,040,130	34,758,093	22,282,037	39.06 %
業務費用	30,084,320	17,764,333	12,319,987	40.95 %
人件費	11,628,218	4,362,911	7,265,307	62.48 %
物件費等	16,671,464	12,345,330	4,326,134	25.95 %
移転費用	26,955,810	16,993,759	9,962,051	36.96 %
補助金等	14,107,915	12,808,191	1,299,724	9.21 %
経常収益	12,298,164	3,455,220	8,842,944	71.90 %
使用料及び手数料	11,426,241	2,631,328	8,794,913	76.97 %
純経常行政コスト	44,741,966	31,302,873	13,439,093	30.04 %
臨時損失	120,223	102,031	18,192	15.13 %
臨時利益	26,359	22,095	4,264	16.18 %
純行政コスト	44,835,829	31,382,809	13,453,020	30.01 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

全体行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは134.5億円増加しています。

連結により、職員数が多く、医師なども抱える諏訪中央病院組合の人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、経常収益も諏訪中央病院組合の収益や、第三セクター等の営業収入により、大幅な増加となっています。

全体と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（123.2億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／人件費 60.2億円
- ・ 諏訪広域連合／人件費 5.9億円
- ・ 諏訪中央病院組合／物件費 33.7億円

○経常費用／移転費用（99.6億円の増）

- ・ 諏訪広域連合／保険給付費 56.8億円
- ・ 長野県後期高齢医療広域連合／保険給付等 86.8億円
- ・ 諏訪広域公立大学事務組合／補助金等 17.2億円
- ・ 茅野市全体との相殺 74.7億円

○経常収益（88.4億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／診療報酬等 87.1億円
- ・ 茅野市全体との相殺 26.0億円

3 連結 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,336,784	161,564,946	△ 54,255,650	27,488
純行政コスト(△)	△ 44,835,829		△ 44,835,829	-
財源	44,759,099		44,759,099	-
税収等	29,906,152		29,906,152	-
国県等補助金	14,852,946		14,852,946	-
本年度差額	△ 76,730		△ 76,730	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,286,522	1,286,522	
有形固定資産等の増加		5,938,195	△ 5,937,774	
有形固定資産等の減少		△ 7,575,593	7,575,084	
貸付金・基金等の増加		1,567,008	△ 1,566,719	
貸付金・基金等の減少		△ 1,216,133	1,215,931	
資産評価差額	△ 5,752	△ 5,752		
無償所管換等	150,263	150,263		
他団体出資等分の増加	592			592
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,571	△ 7,047	△ 524	-
その他	55,513	△ 14,835	70,349	
本年度純資産変動額	116,315	△ 1,163,894	1,279,616	592
本年度末純資産残高	107,453,099	160,401,052	△ 52,976,033	28,080

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 純資産変動計算書の比較>

(単位:千円)

科目	連結				全体
	連結	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	107,336,784	161,564,946	△ 54,255,650	27,488	95,503,086
純行政コスト(△)	△ 44,835,829	0	△ 44,835,829	-	△ 31,382,809
財源	44,759,099	0	44,759,099	-	30,687,733
税収等	29,906,152	0	29,906,152	-	22,035,809
国県等補助金	14,852,946	0	14,852,946	-	8,651,925
本年度差額	△ 76,730	0	△ 76,730	-	△ 695,075
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,286,522	1,286,522		
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	△ 5,752	△ 5,752	0	0	△ 5,752
無償所管換等	150,263	150,263	0	0	194,118
他団体出資等分の増加	592	0	0	592	-
他団体出資等分の減少	-	0	0	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,571	△ 7,047	△ 524	-	-
その他	55,513	△ 14,835	70,349	0	40,649
本年度純資産変動額	116,315	△ 1,163,894	1,279,616	592	△ 466,060
本年度末純資産残高	107,453,099	160,401,052	△ 52,976,033	28,080	95,037,025

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

連結純資産変動計算書では、純行政コスト448.4億円を賄う財源が447.6億円であったため、本年度差額では0.8億円のマイナスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、1.2億円のプラスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は1074.5億円となり、前年度の1073.4億円と比べ、1.2億円の純資産の増加となりました。

なお、固定資産等の変動(内部変動)の内訳については、連結対象の株式会社等で純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していないことなどから記載していません。これは、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においても記載しないことが許容されています。

○本年度差額

- ・茅野市全体 △7.0億円
 - ・諏訪南行政事務組合 △0.6億円
 - ・諏訪市・茅野市衛生施設組合 0.2億円
 - ・諏訪中央病院組合 △5.0億円
 - ・諏訪広域公立大学事務組合 12.2億円
 - ・諏訪広域連合 △0.2億円
 - ・長野県後期高齢者広域連合 △0.4億円
- ほか

4 連結 資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,907,767
業務費用支出	23,241,242
人件費支出	11,525,007
物件費等支出	9,939,241
支払利息支出	162,496
その他の支出	1,614,498
移転費用支出	26,666,525
補助金等支出	13,818,630
社会保障給付支出	12,729,022
他会計への繰出支出	-
その他の支出	118,874
業務収入	55,777,132
税込等収入	28,605,105
国県等補助金収入	14,253,695
使用料及び手数料収入	11,320,914
その他の収入	1,597,417
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,869,364
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,969,884
公共施設等整備費支出	4,205,987
基金積立金支出	1,630,991
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,132,907
その他の支出	-
投資活動収入	2,242,035
国県等補助金収入	548,310
基金取崩収入	93,631
貸付金元金回収収入	1,102,132
資産売却収入	15,050
その他の収入	482,912
投資活動収支	△ 4,727,850
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,861,085
地方債償還支出	4,738,814
その他の支出	122,271
財務活動収入	2,853,072
地方債発行収入	2,802,295
その他の収入	50,777
財務活動収支	△ 2,008,013
本年度資金収支額	△ 866,499
前年度末資金残高	8,586,099
本年度末資金残高	7,693,351
前年度末歳計外現金残高	719,190
本年度歳計外現金増減額	△ 394,264
本年度末歳計外現金残高	324,926
本年度末現金預金残高	8,018,277

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 資金収支計算書の比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	49,907,767	28,718,229	21,189,538	42.46 %
業務費用支出	23,241,242	11,724,470	11,516,772	49.55 %
人件費支出	11,525,007	4,425,446	7,099,561	61.60 %
物件費等支出	9,939,241	6,239,737	3,699,504	37.22 %
移転費用支出	26,666,525	16,993,759	9,672,766	36.27 %
補助金等支出	13,818,630	12,808,191	1,010,439	7.31 %
業務収入	55,777,132	33,390,137	22,386,995	40.14 %
税金等収入	28,605,105	21,896,179	6,708,926	23.45 %
国県等補助金収入	14,253,695	8,176,698	6,076,997	42.63 %
使用料及び手数料収入	11,320,914	2,619,210	8,701,704	76.86 %
業務活動収支	5,869,364	4,671,908	1,197,456	20.40 %
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,969,884	5,290,685	1,679,199	24.09 %
公共施設等整備費支出	4,205,987	3,849,454	356,533	8.48 %
投資活動収入	2,242,035	1,812,150	429,885	19.17 %
国県等補助金収入	548,310	547,206	1,104	0.20 %
基金取崩収入	93,631	6,785	86,846	92.75 %
投資活動収支	△ 4,727,850	△ 3,478,535	△ 1,249,315	26.42 %
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,861,085	4,095,714	765,371	15.74 %
財務活動収入	2,853,072	2,445,652	407,420	14.28 %
財務活動収支	△ 2,008,013	△ 1,650,062	△ 357,951	17.83 %
本年度資金収支額	△ 866,499	△ 456,689	△ 409,810	47.29 %
前年度末資金残高	8,586,099	5,529,076	3,057,023	35.60 %
本年度末資金残高	7,693,351	5,072,387	2,620,964	34.07 %
前年度末歳計外現金残高	719,190	717,131	2,059	0.29 %
本年度歳計外現金増減額	△ 394,264	△ 394,490	226	△ 0.06 %
本年度末歳計外現金残高	324,926	322,641	2,285	0.70 %
本年度末現金預金残高	8,018,277	5,395,028	2,623,249	32.72 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

業務活動収支は、全体資金収支計算書と比べると1.2億円余剰が増加し、投資活動収支は1.5億円不足が増加しました。

地方債の収支である財務活動収支は、連結で3.6億円減少しています。これは連結でも借入額よりも償還額の方が大きかったこと、つまり、地方債残高が減少したことを示しています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

連結の基礎的財政収支は9.8億円の黒字となり、全体と比べると0.8億円の悪化となりました。

5 参考資料

● 注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
諏訪南一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.84%
諏訪南ごみ処理特会	一部事務組合	比例連結	63.9564%
諏訪市・茅野市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.23%
諏訪中央病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	85%
諏訪広域公立大学事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	99.917%
諏訪広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.90%~100%
長野県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.83%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.36%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%~8.37%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.319%
地域文化創造	第三セクター等	全部連結	
茅野市総合サービス株式会社	第三セクター等	全部連結	
バルビア	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、拡構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を画している団体を含みます）は、全体連結の対象としています。

V 各種指標

1 住民一人当たり金額

※令和7年3月31日現在住基人口53,849人を基に算出 (単位:円)

区分	一般会計等	全体	連結
資産(BS)	1,866,566	2,722,621	3,166,901
うち現金預金(BS)	24,434	100,188	148,903
負債(BS)	566,832	957,741	1,171,407
うち地方債残高(BS)	491,386	675,516	813,433
純資産(BS)	1,299,734	1,764,880	1,995,452
純行政コスト(PL)	486,905	582,793	832,621

2 主な分析指標

(1) 将来世代負担比率

社会資本等の整備の結果を示す有形・無形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成された割合です。平均的な数値としては15～40%とされており、数値が小さいほど将来世代の負担が小さいことを示しています。

(単位:%)

将来世代負担比率	一般会計等	全体	連結
	28.4	27.0	29.9

【算式】 $((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債) \div ((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産) \times 100$

(2) 純資産比率

地方公共団体が保有する資産のうち、返済義務のない資産（純資産）の割合です。企業会計においては自己資本比率と呼ばれます。企業分析では40%以上であれば優良とされますが、地方公共団体では多くのインフラ資産を保有するため、数値は高くなる傾向があります。

(単位:%)

純資産比率	一般会計等	全体	連結
	69.6	64.8	63.0

【算式】 $(BS)純資産合計 \div (BS)資産合計 \times 100$

(3) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。平均的な数値としては3.0～7.0年とされており、数値が大きいほど多くの資産を形成していることを示しています。

(単位:年)

歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結
	3.3	3.4	2.5

【算式】 $(BS)資産合計 \div (CF)歳入総額$

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産(土地を除く)の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。平均的な数値としては 35～50%とされており、数値が大きいほど減価償却が進んでいることを示しています。

(単位:%)

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	全体	連結
	59.8	55.4	55.4

【算式】(BS)減価償却累計額÷((BS)有形固定資産-(BS)土地+(BS)減価償却累計額)×100

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常費用に対する経常収益の割合は受益者負担割合を示します。平均的な数値としては 3.0～8.0%とされており、数値が大きいほど受益者負担が大きいことを示します。

(単位:%)

受益者負担比率	一般会計等	全体	連結
	3.4	9.9	21.6

【算式】(PL)経常収益÷(PL)経常費用×100

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の割合です。当年度の行政サービスの提供に要したコストから受益者負担を除いた純経常行政コストを、どのくらい当年度の財源で賄うことができたかを示しています。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回っている場合は、過去から蓄積してきた資産が取り崩されたことを示しています。

(単位:%)

行政コスト対財源比率	一般会計等	全体	連結
	103.8	102.0	100.0

【算式】(PL)純経常行政コスト÷(NW)財源×100

(7) 地方債の償還可能年数

当年度末時点の実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）を、経常的に確保できる資金（行活動収支の黒字分）で返済した場合に、何年で返済できるかを示しています。地方債の多寡や債務の返済能力を測ることができ、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

(単位:年)

地方債の償還可能年数	一般会計等	全体	連結
	7.3	6.6	5.6

【算式】((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債-(BS)基金残高)÷(CF)業務活動収支